

政治・経済

I 次の問1から問4に答えなさい。

問1 以下の文中の空欄 1、2 に入るものも適切な語句を、下記の選択肢から選び、解答用紙の解答記入欄に記号で答えなさい (1 と 2 の解答は順不同)。

1946年11月3日に公布され、翌年5月3日から施行された日本国憲法では、 1、基本的人権の尊重および 2 の3つを基本原則としている。

(選択肢)

- a 公共の福祉
- b 国民主権
- c 地方分権
- d 福祉国家
- e 平和主義
- f 法の下の平等

問2 以下の文中の空欄 3、4 に入るものも適切な語句を、下記の選択肢から選び、解答用紙の解答記入欄に記号で答えなさい。

物価が持続的に下落し続けることを 3 という。この経済状況では、企業の売り上げが減るなど業績が悪化するので、人件費が抑制されたり解雇されたり解雇される人々が増える。一方、物価が比較的長期間にわたって上昇することを 4 という。この経済状況下では、預貯金や年金などの実質価値が目減りするが、住宅ローンなどの資金を借りている人にとっては、返済負担が軽くなる。

(選択肢)

- a イノベーショナル
- b インフレーション
- c インブリケーション
- d スタグネーション
- e デイストリビューション
- f デフレーション

問3 以下の文中の空欄 5、6 に入るものも適切な語句を、下記の選択肢から選び、解答用紙の解答記入欄に記号で答えなさい。

日本が第二次世界大戦後、国際貿易に復帰する際には、世界的に固定為替相場制の体制ができていた(ブレトン=ウッズ体制)。日本はこれに「1ドル=360円」の相場で参加し、長らく固定相場が続いたが、1971年、アメリカが金・ドル交換を停止する 5 がおこり、日本は、1973年に 6 に移行した。

(選択肢)

- a 金融ビッグバン
- b 金本位制
- c ニクソン=ショック
- d ブラックマンデー
- e プレグジット
- f 変動為替相場制

問4 以下の文中の空欄 7、8 に入るものも適切な語句を、下記の選択肢から選び、解答用紙の解答記入欄に記号で答えなさい。

地球温暖化は、石油や石炭などの化石燃料の使用によって排出される二酸化炭素の増加がもたらす 7 が最大の原因とされている。地球温暖化は、砂漠化、オゾン層の破壊、熱帯林の消失という環境問題とも密接に関連があるため、1997年に開催された「気候変動枠組み条約第3回締約国会議(COP3)」で、二酸化炭素などの削減目標を内容とする 8 が採択された。

(選択肢)

- a アジェンダ21
- b エルニーニョ現象
- c 温室効果
- d 京都議定書
- e ダイオキシンの
- f ゼロ=エミSSION

II 以下の文中の空欄にもっとも適する語句を解答用紙の解答記入欄に記入しなさい。

- (1) 日本国憲法では、国民にいくつかの義務や責任を課している。憲法が規定する三大義務といわれているのが、第26条第2項に規定する **A** を受けさせる義務、第27条に規定する勤労の義務と、第30条に規定する **B** の義務である。
- (2) 国会には、予算審議を中心に毎年1月に召集される **C**、総選挙後に内閣総理大臣の指名をおこなう特別国会、および内閣や議員の要求に応じて開かれる **D** の3種類がある。
- (3) 消費者にかんする金融問題として、個人が所得を上回る金額の物品を多くのクレジットカードで購入したり、複数の消費者金融で返済能力を超える借入をすることで借入金額が膨らんでいく **E** や、膨らんでしまった借入が返済不能になり、債務者が自ら裁判所に **F** を申し立てるケースが増えたことから、消費者金融などを利用する人の借入残高を制限する貸金業法の改正が行われた。
- (4) 民主主義は世論による政治ともいわれ、世論形成には、テレビ・ラジオ・新聞などの **G** の役割が大きい。最近ではインターネットからの情報も世論に大きな影響を与えている。こうした世論形成の複雑さからか、国民のなかには、明確な支持政党をもたない **H** の人々の数も増加している。

III 以下の問について、指示に従って解答用紙の解答記入欄に記述しなさい。

問 少子高齢化が進むことで生じている社会保障制度の負担に関する課題について200字程度で説明しなさい。